

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第96期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 正文

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 管理部長 松元 孝夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	113,325	110,241	100,406	103,798	100,637
経常利益 (百万円)	2,821	1,816	1,741	1,698	3,515
当期純利益 (百万円)	1,254	632	24	317	1,100
包括利益 (百万円)				118	1,124
純資産額 (百万円)	51,141	50,540	50,246	49,664	50,198
総資産額 (百万円)	147,058	145,695	139,156	136,209	132,907
1株当たり純資産額 (円)	438.50	433.45	430.95	425.96	430.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.77	5.43	0.21	2.72	9.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	34.7	34.7	36.1	36.4	37.7
自己資本利益率 (%)	2.4	1.3	0.0	0.6	2.2
株価収益率 (倍)	16.2	45.7	800.0	55.1	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,844	4,394	16,068	9,098	15,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,593	8,131	9,160	7,478	4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,514	4,913	7,992	1,888	5,724
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,392	2,563	1,477	1,210	6,037
従業員数 (人)	1,803	1,830	1,790	1,766	1,741

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	96,348	95,099	86,290	89,232	86,922
経常利益 (百万円)	1,978	1,358	953	1,518	3,404
当期純利益(は純損失) (百万円)	1,080	409	396	699	1,366
資本金 (百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数 (千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額 (百万円)	48,200	47,412	46,678	46,477	47,278
総資産額 (百万円)	135,171	135,541	129,178	126,229	124,730
1株当たり純資産額 (円)	413.65	407.01	400.74	399.05	405.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 金額(は純損失金額) (円)	9.28	3.51	3.40	6.01	11.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.7	35.0	36.1	36.8	37.9
自己資本利益率 (%)	2.2	0.9		1.5	2.9
株価収益率 (倍)	18.8	70.7		25.0	15.5
配当性向 (%)	64.7	170.9		99.8	51.1
従業員数 (人)	819	844	835	854	842

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年 2月	高岡製紙株式会社として設立(資本金 3 百万円)
" 22年 5月	伏木工場開業
" 24年11月	中越パルプ工業株式会社に社名変更
" 24年12月	能町工場開業(現・高岡工場)
" 29年12月	川内工場開業
" 30年 8月	砺波製紙株式会社を設立(現・生産本部二塚製造部)
" 30年 9月	中越山林株式会社を設立(平成 4 年 4 月に中越緑化株式会社に社名変更、現・連結子会社)
" 30年12月	富山ビル株式会社を設立(昭和36年 8 月に中越ビル株式会社に社名変更)
" 31年 1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
" 31年 6月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
" 33年 3月	中越化学工業株式会社を設立(昭和47年10月に九州板紙株式会社に社名変更)
" 43年 5月	株式会社文運堂に経営参画(現・連結子会社)
" 43年 8月	北陸紙工株式会社を設立
" 46年 5月	伏木工場閉鎖
" 46年 6月	北陸流通株式会社を設立、共友商事株式会社を設立(現・連結子会社)
" 46年 7月	高岡化成株式会社を設立
" 46年 8月	鹿児島化成株式会社を設立
" 46年12月	加世田貨物自動車株式会社に経営参画(昭和50年 2 月に九州流通株式会社に社名変更)
" 47年 7月	鹿児島興産株式会社を設立(現・連結子会社)
" 47年 9月	共同工ステート株式会社を設立(現・連結子会社)
" 53年 6月	中越パッケージ株式会社に経営参画(現・連結子会社)、鹿児島機工株式会社を設立
" 54年 4月	鹿児島林業株式会社を設立(平成 6 年 7 月に中越緑産株式会社に社名変更)
" 59年 1月	当社(存続会社)と砺波製紙株式会社が合併
" 60年 4月	北陸エンジニアリング株式会社を設立
平成元年 5月	三善製紙株式会社に経営参画(現・連結子会社)
" 18年10月	中越緑化株式会社(存続会社)と高岡化成株式会社、株式会社高岡ロイヤルテニスクラブが合併
"	中越緑産株式会社(存続会社)と鹿児島化成株式会社が合併、中越物産株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 19年 3月	当社(存続会社)と中越ビル株式会社が合併
" 19年10月	中越物産株式会社(存続会社)と九州流通株式会社が合併
" 19年11月	北陸エンジニアリング株式会社(存続会社)と鹿児島機工株式会社が合併、中越テクノ株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 20年 3月	九州板紙株式会社が解散
" 20年 4月	北陸紙工株式会社(存続会社)と北陸流通株式会社が合併、中越ロジスティクス株式会社に社名変更(現・連結子会社)
" 21年 3月	営業部門と一部機能を除き本社機能を富山県高岡市に移転し、高岡本社として業務を開始
" 22年 1月	大阪証券取引所市場第一部より株式上場廃止

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社、及び関連会社4社により構成され、紙パルプ製品の製造販売を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、紙加工品の製造・販売、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

紙・パルプ製造事業

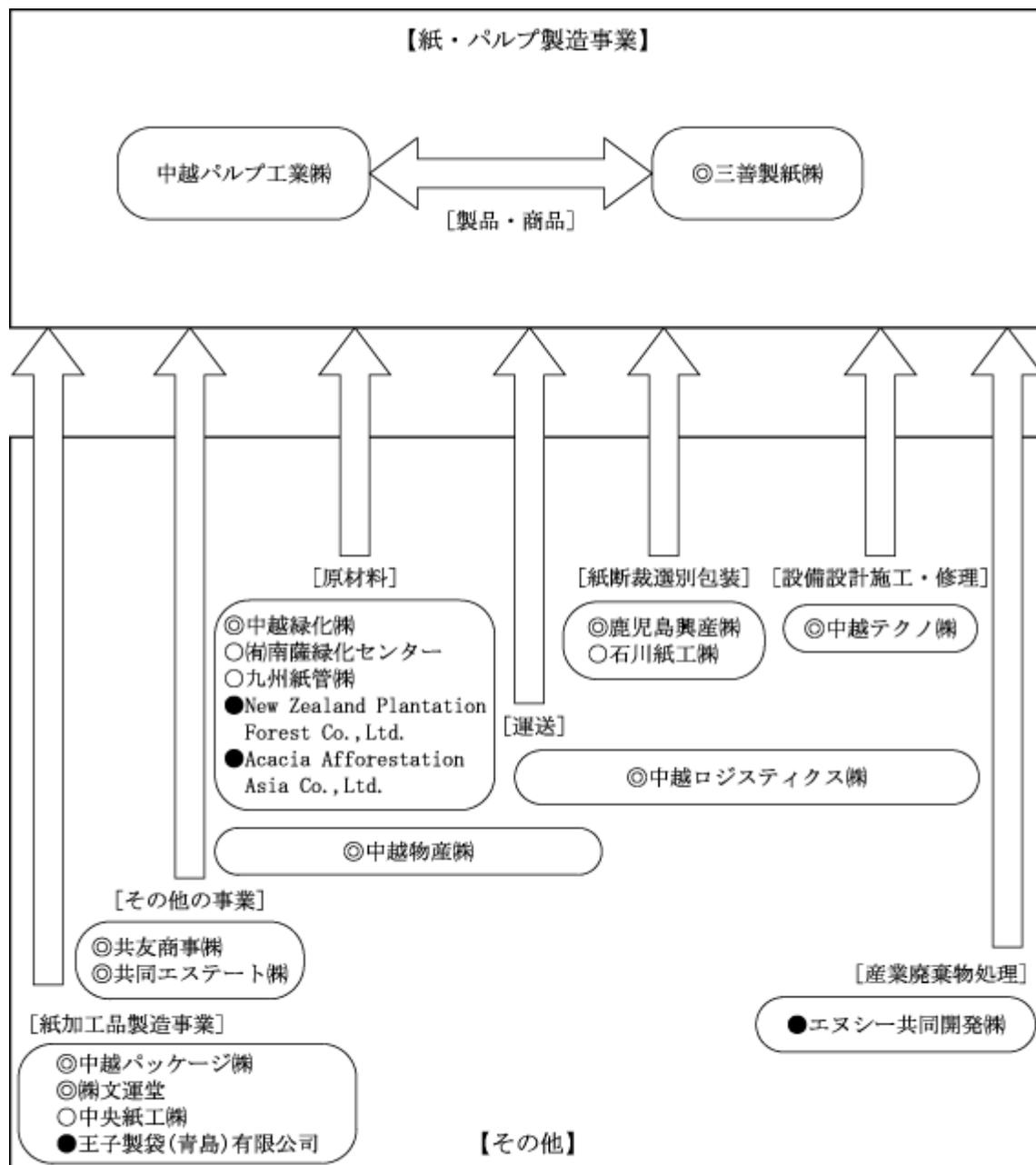
事業の内容	主要製品	会社名
紙・パルプ製造	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙及び加工品、パルプ	当社、三善製紙株式会社 (会社総数2社)

その他

事業の内容	主要製品	会社名
紙加工品の製造・販売	紙袋、紙管、段ボール	中越パッケージ株式会社、中央紙工株式会社、王子製袋(青島)有限公司 (会社総数3社)
	ノート、その他紙製品	株式会社文運堂 (会社総数1社)
造林・緑化事業及び木材チップ製造、薬品製造	造林、緑化事業、木材チップ、排水処理薬品他	中越緑化株式会社、(有)南薩緑化センター、中越物産株式会社 (会社総数3社)
植林事業		New Zealand Plantation Forest Co.,Ltd. Acacia Afforestation Asia Co.,Ltd. (会社総数2社)
巻取原紙用紙管加工		九州紙管株式会社 (会社総数1社)
紙断裁選別包装		中越ロジスティクス株式会社、鹿児島興産株式会社、石川紙工株式会社 (会社総数3社)
機械設備設計施工・修理		中越テクノ株式会社 (会社総数1社)
紙パルプ及び原材料他輸送		中越ロジスティクス株式会社、中越物産株式会社 (会社総数2社)
保険代理業		共友商事株式会社 (会社総数1社)
産業廃棄物処理		エヌシー共同開発株式会社 (会社総数1社)
不動産賃貸、不動産管理		共同エステート株式会社 (会社総数1社)
土木建築請負		中越ロジスティクス株式会社 (会社総数1社)
テニスクラブ経営		中越緑化株式会社 (会社総数1社)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ◎連結子会社

○非連結子会社

●関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金の貸付 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
中越パ ッケージ(株)	東京都 中央区	194	その他	97.2 (31.1)	兼任 1人	885	当社に製品を販売 当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸借・建物 を賃貸
(株)文運堂	東京都 渋谷区	96	その他	99.9 (48.0)	兼任 2人	729	当社から原紙を購 入	当社が土地を 賃貸
三善製紙(株)	石川県 金沢市	102	紙・パルプ 製造事業	100.0	兼任 2人	1,412	当社からパルプを 購入	当社が建物を 賃貸
中越ロジス ティクス(株)	富山県 高岡市	55	その他	100.0 (31.8)	兼任2人 出向1人	516	当社の製品の断裁 選別包装、当社の 製品・原材料を運 搬、当社建物建築 工事の請負	当社が土地及 び建物を賃貸
中越緑化(株)	富山県 高岡市	58	その他	100.0 (15.5)	兼任 1人	なし	当社に製品、木材 チップを販売	当社が土地を 賃貸
中越物産(株)	鹿児島県 薩摩川内市	60	その他	100.0 (22.4)	兼任 1人	271	当社に製品、木材 チップを販売及び 当社の製品・原材 料を運搬	当社が土地及 び建物を賃貸
中越テクノ (株)	富山県 高岡市	20	その他	100.0 (55.0)	兼任5人 出向1人	なし	当社の機械設備の 設計施工及び修理	当社が土地、 建物及び機械 設備を賃貸
共友商事(株)	東京都 中央区	10	その他	100.0 (62.4)	兼任 2人	なし	当社の保険代理	当社が建物を 賃貸
鹿児島興産 (株)	鹿児島県 薩摩川内市	20	その他	100.0 (41.5)	兼任 3人	なし	当社の製品の断裁 選別包装	当社が土地及 び建物を賃貸
共同エス テート(株)	東京都 中央区	40	その他	100.0 (65.7)	兼任 2人	なし	当社に社宅を賃貸	当社に建物を 賃貸

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権等の所有割合」欄の()内は、内数で間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業	891
その他	850
合計	1,741

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
842	38.2	16.9	5,563,187

セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ製造事業	842
合計	842

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、下記の表のとおり労働組合を組織している会社が5社あり、これらの労働組合にて「中越紙パルプ労働組合協議会」を組織しております。

平成24年3月31日現在

会社名	労働組合名	組合員数(人)
中越パルプ工業(株)	中越パルプ労働組合	724
中越パッケージ(株)	中越パッケージ労働組合	163
三善製紙(株)	三善製紙労働組合	38
中越物産(株)	九州流通労働組合	67
中越ロジスティクス(株)	中越ロジスティクス労働組合	194
	中越紙パルプ労働組合協議会	1,186

また、中越パルプ労働組合、三善製紙労働組合は、「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による混迷状態から脱却し、漸く回復基調に転じているものの、未だ民間需要は自律的な回復力を持ちえていません。加えて紙パルプ業界では、情報伝達手段の多様化に伴って紙の需要構造が大きく変化しております。

こうした状況のもと、当社グループは需要に見合う生産体制・効率的な操業体制の構築を追求すべく、川内工場8号抄紙機の停止、不採算品種からの撤退など、「低操業下でも利益の出せる企業体質の構築」に向けた取組みを進めてまいりました。また、連結経常利益50億円を確保できる企業体質構築のため、コスト削減30億円以上を目指した「プラス30計画」に取り組んでまいりましたが、その後の経営環境の変化に伴いコスト削減目標額を45億円以上に見直し、強力に推進中であります。

さらに当社独自の環境配慮型製品である竹紙、間伐材を配合した製品の拡販に努めるとともに、昨秋以降、包装用紙・印刷情報用紙を中心とする販売価格の復元にも努めてまいりました。

一方、原発事故以後の全国的な電力供給不足への対応のため、二塚製造部においては停止していたボイラ・タービンを稼働させて、北陸電力管内では民間最大級の電力供給を実施し、電力不足解消の一端を担う活動も推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は100,637百万円（前期比3.0%減収）となり、営業利益は3,669百万円（前期比72.4%増益）、経常利益は3,515百万円（前期比107.0%増益）、当期純利益は1,100百万円（前期比247.1%増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（紙・パルプ製造事業）

新聞用紙

新聞用紙の販売は、東日本大震災の影響による広告出稿数の減少等により数量・金額ともに減少しました。

印刷用紙

印刷情報用紙の販売は、価格の復元に取り組んだものの、国内需要の低迷、円高による需要家の輸入紙へのシフト等の影響により数量・金額ともに減少しました。

包装用紙

包装用紙は、東日本大震災の影響による国内需要の減少により数量は減少しました。金額は、価格復元の取組みにより横這いで推移しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙など新規需要先の開拓、拡販に努めましたが、東日本大震災の影響による需要の減少により数量・金額ともに減少しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 88,342百万円(前期比 2.6%減収)

連結営業利益 3,087百万円(前期比 152.6%増益)

(その他)

紙加工製造事業は国内需要の低迷による加工製品販売量減などにより、数量・金額とも減少し、運送事業につきましても紙取扱量減少などにより低調に推移しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高 32,187百万円(前期比 3.4%減収)

連結営業利益 496百万円(前期比 38.6%減益)

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,826百万円増加し、6,037百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,017百万円(前連結会計年度比5,918百万円(65.1%)の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が2,376百万円、減価償却費10,716百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,480百万円(前連結会計年度比2,997百万円(40.1%)の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出4,531百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5,724百万円(前連結会計年度比3,836百万円(203.1%)の増加)となりました。

これは主として短期借入金の減少額4,774百万円、長期借入金の返済7,845百万円、配当金の支払額580百万円などによる支出と、長期借入金の調達による収入7,500百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	787,438 t	97.3
	パルプ	804,590 t	99.9

(注) パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは、大部分が市況を勘案した見込み生産を行っており、グループ全体の受注状況を把握することは困難であるため、該当事項については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称等		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ製造事業	紙	81,283	96.7
	パルプ	2,834	113.2
	計	84,117	97.2
その他		16,519	95.8
合計		100,637	97.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	22,306	21.5	21,003	20.9
日本紙パルプ商事(株)	15,556	15.0	14,786	14.7
国際紙パルプ商事(株)	14,800	14.3	14,576	14.5

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

少子化やIT化の急激な進展により、情報や書籍といった多くの媒体が紙から電子に変化してくるなど大幅な需要構造の転換が起こり、更に東日本大震災の影響も払拭出来ない中、今後紙の国内需要が以前の水準まで戻ることは期待できません。当社グループにおきましては、フル操業から低操業体制に移行しても利益を出していく企業体質を早急に構築し、将来に向けて展望の開ける新たな基盤を構築することが喫緊の課題であります。

そのため当社グループは以下の項目を重点課題として取り組んでまいります。

「プラス30計画」の確実な実践

当社グループ全従業員を挙げて、収益基盤の強化に向けた「プラス30計画」の実行に取り組んでまいります。

営業活動

- ・竹紙製品や間伐材入り製品といった当社独自の付加価値ある環境対策新製品を営業部門だけでなく、製造、開発部門も一体となり拡販、浸透させてまいります。
- ・グループ製袋事業については、アジア新興市場をターゲットとした戦略を視野に入れ、事業基盤強化に向けて引き続き取り組みを推進してまいります。

資源調達

- ・資源対策本部が常に最新の情報収集に徹し、使用原材料、燃料、薬品等のあらゆるコスト削減の取り組みを展開するとともに、在庫の圧縮を図ります。
- ・海外植林拡大計画の具体的着手による資源確保戦略を推進いたします。

川内工場投資効果の早期実現

- ・川内工場のパルプ生産最大化工事完成に伴う増産パルプの外販目標を達成するとともに、連釜での黒液発生増量メリットによる重油使用量“ゼロ”の早期実現を目指します。
- ・資源背景的優位性を活かした竹や間伐材の積極調達および特殊紙製品のブランド力強化に努め、「地産地消」の生産販売活動に繋げる取り組みを推進いたします。

高岡工場の最適操業

- ・高岡工場においては、オイルレス化を実現するために、木質燃料ボイラーの有効利用等のエネルギー最適操業を追及してまいります。

環境対策・安全対策への取り組み

- ・地域社会とともに存続するため、環境規制値の管理に万全を期し、絶えず内在するリスクを洗い出し、必要な対策については経営判断の最優先事項のひとつとして対処してまいります。同時に当社グループ社員が安全に働ける職場であることが企業活動の基本と認識し、向上心あふれる働き甲斐のある会社づくりを目指すとともに、製品の開発段階から製造、販売に至るまでユーザーの求める品質に迅速に対応し、さらに品質サポート体制を構築し独自性のある技術サービスを提供することに努めてまいります。

コンプライアンスの徹底

・コンプライアンスに徹することは企業存続の必須条件であるという共通認識のもと、内部統制システムを有効に利用し、経営理念に掲げる「愛され信頼される企業に」を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

国内需要及び市況の変動リスク

当社グループの売上高の8割を占める紙・パルプ製造事業は概ね内需型産業であり、国内景気の影響を大きく受けます。国内景気の浮沈による国内需要の動向や市況価格の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料購入価格の変動リスク

当社グループはチップ、重油、古紙、薬品などの諸原燃材料を購入しておりますが、それぞれの国際市況、国内市況の変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社グループの輸出入取引は殆どが輸入取引であり、このため当該取引通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動リスク

当社グループは、従来より有利子負債の圧縮やグループファイナンスによる資金の効率化に取り組んでおりますが、今後の金利の変動によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害リスク

天変地異などの自然災害、テロなどの人的災害などによって、当社グループの生産設備に多大な被害を被ることにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟リスク

当社グループの事業活動の遂行に当たっては、様々な法規制の適用下にあつて、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

偶発債務

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発債務に起因する損失が発生するリスクがあり、その結果、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成24年5月30日開催の取締役会決議に基づき、中越パッケージ株式会社との間で今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、同日付で株式交換契約を締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、中越パッケージ株式会社を完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成24年8月1日(予定)

(3) 株式交換の方法

・当社は、本株式交換により、普通株式99,003株を割当て交付いたしますが、交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行いません。

(4) 株式交換比率

	当社	中越パッケージ株式会社
株式交換比率	1	9.15

(注)中越パッケージ株式会社の普通株式1株に対して、当社の株式9.15株を割当て交付します。ただし、当社が有する中越パッケージ株式会社の株式377,180株については、本株式交換による株式割当ては行いません。

(5) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により評価を実施し、非上場会社である中越パッケージ株式会社の株式価値については、ZECOOPARTNERS株式会社を第三者算定期間として選定し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により評価を実施しました。選定結果は下記の通りであり、当社と中越パッケージ株式会社は協議の上、上記の交換比率に決定しました。

採用方法	株式交換比率の算定レンジ
DCF法	7.98～10.88

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	17,259百万円(平成24年3月31日現在)			
事業の内容	紙パルプの製造・加工並びに販売			
業績等(当社連結)	平成24年3月期			
	純資産	50,198百万円	総資産	132,907百万円
	1株当り純資産	430円59銭	売上高	100,637百万円
	営業利益	3,669百万円	経常利益	3,515百万円
	当期純利益	1,100百万円	1株当り 当期純利益	9円45銭

6 【研究開発活動】

当社グループの商品開発のコンセプトは、21世紀の激動する地球自然環境及び社会変化を逸早く見定め、引き続き企業の社会的責任を果たすと共に、将来、社会に貢献し得る新規素材・製品の創製に努めて参ります。このコンセプトの下、徹底した市場調査を通じて、顧客の要求に即応すべく開発・製造・営業の各部門が一体となって新製品提供に取り組んでいます。また、中長期課題として持続再生可能である天然資源を原料とする企業の使命として、パルプ製造に加えて天然資源の高度活用技術開発を目指し、新規天然繊維素材創製に外部研究機関と共同開発に着手しております。

当連結会計年度の研究開発費は353百万円であります。

研究開発活動は、当社の開発部、工場技術研究部門及び連結子会社技術研究部門が連携して行っており、紙・パルプ製造事業を中心に推進しております。

具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 環境対策新製品の開発
 - ・竹紙、間伐材実配合紙
 - ・機能性を持つ天然資源を活用した高付加価値製品の開発
- (2) 現行品の品質改善
 - ・超々軽量新聞用紙の開発
 - ・軽くてしなやかな嵩高印刷用紙の開発
 - ・特殊機能を付与した食品用紙の開発
- (3) 廃棄物ゼロディスチャージ技術開発
 - ・排水汚泥の減容化
 - ・ペーパースラッジの新規活用
- (4) 天然資源の高度活用技術開発
 - ・ナノセルロースの製造とその応用研究
 - ・バイオマスエネルギー製造研究

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、重要な会計方針について以下のように判断及び見積りを行っております。

貸倒引当金

当社グループは、信用調査会社から情報を入手することなどにより、貸倒懸念債権等特定の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額の見積りをしております。

退職給付引当金

当社は、退職給付債務及び費用について、割引率・退職率等の前提条件に基づき算定しております。連結子会社は、退職給付債務及び費用について、簡便法により算定しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性を判断するに当たり、将来の課税所得を検討し、見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

コスト削減45億円以上により収益上乘せ30億円以上を目標として「プラス30計画」をスタートさせており、その効果が確実に実現しております。

また、需要に見合う生産体制・効率的な操業体制の構築を追求すべく、川内工場8号抄紙機の停止、不採算品種からの撤退など、「低操業下でも利益の出せる企業体質の構築」に向けた取組みを進めてまいりました。

さらに当社独自の環境配慮型製品である竹紙、間伐材を配合した製品の拡販に努めるとともに、昨秋以降、包装用紙・印刷情報用紙を中心とする販売価格の復元にも努めてまいりました。

一方、原発事故以後の全国的な電力供給不足への対応のため、二塚製造部においては停止していたボイラ・タービンを稼働させて、北陸電力管内では民間最大級の電力供給を実施し、電力不足解消の一端を担う活動も推進しております。

売上高

当連結会計年度の連結売上高は100,637百万円(前期比3.0%減収)となりました。

営業利益

営業利益は3,669百万円(前期比72.4%増益)となりました。

経常利益

経常利益は3,515百万円(前期比107.0%増益)となりました。

当期純利益

当期純利益は1,100百万円(前期比247.1%増益)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の9,098百万円より5,918百万円多い15,017百万円のキャッシュを得ました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,376百万円、減価償却費10,716百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の7,478百万円より2,997百万円少ない4,480百万円のキャッシュを使用しました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,531百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,888百万円より3,836百万円多い5,724百万円のキャッシュを使用しました。これは主として短期借入金の減少額4,774百万円、長期借入金の返済7,845百万円、配当金の支払額580百万円などによる支出と、長期借入金の調達による収入7,500百万円などによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

東日本大震災から一年が経過し、未だ被災地での復興への道のりには厳しさが残っているものの、国内景気は緩やかではありますが回復基調に転じています。しかしながら、海外景気の動向による為替レート・株価の変動などの景気下振れリスク、原産地での政情不安による原油価格の高騰、国内においては原発事故に端を発した電力供給の制約、雇用情勢の悪化など、企業活動を継続する上でのリスクは依然として払拭されず、予断を許さない状況が続いております。

紙パルプ業界においても、最近のIT情報端末の急速な普及による活字離れ、電子書籍へのシフトなど情報伝達媒体としての紙の役割は大きく変化しつつあります。また、一方では長期化する円高の影響により輸入紙が定着するなど、紙の国内需要はさらに縮小方向に向かい、各メーカーの生き残りをかけたシェア獲得競争は今後益々激しくなると予想されます。

真に強い者しか生き残ることができない、弱者は退場あるのみという局面が現下に迫ってきているといっても過言ではありません。

こうした厳しい状況下、当社グループは将来にわたり存続していく強い企業づくりを目的としたコスト削減対策「プラス30計画」を策定し、取り組んでまいりました。本計画は平成24年度が総仕上げの年となりますので、必達に向けた取り組みを強力に推進してまいります。

「プラス30計画」の必達

連結経常利益50億円を確保できる企業体質構築のため、30億円以上のコスト削減を目標とする「プラス30計画」は、その後の経営環境の変化により、コスト削減額を45億円以上に見直し、強力に推進中です。

企業存続をかけた厳しい競争に勝ち抜くため、“「プラス30計画」の必達なくして明日はなし”という共通認識を全従業員が持ち、一人ひとりが当事者意識を持ってあらゆる部門でコスト削減を行い、目標必達に向けて邁進してまいります。

独自性を強化した営業活動の展開

環境配慮型製品である竹紙、間伐材配合紙の製品ラインナップの拡充や中国・青島でのグループ製袋事業の推進等によって、当社としての独自性を活かした積極的な販売活動を展開してまいります。また開発本部の新設、開発部の拡充を機に新製品開発の早期実現に向けた取り組みも強化してまいります。

併せて収益性を優先した販売体制を構築するため、不採算品種からの撤退と有利品種への転換および拡販も継続して推進してまいります。

環境、安全への取り組み

企業が存続するためには地域社会との共存が必要であり、その実現にあたっては環境への配慮が不可欠であります。

「地域、行政との約束は必ず守る。法令違反は絶対に犯さない。」これが守れなければ企業としての存続はありません、生き残ることはできないことを肝に銘じ、実効ある取り組みを継続してまいります。

また、グループ会社は勿論、協力会社ともども完全無災害の達成に向けて、安全が企業活動の基本であることを今一度確認し、“自分の身体は自分で守る”という意識を徹底させ、“不安全行為は断じて許さない”という強い姿勢で臨んでまいります。

品質への取り組み

当社グループは、製品の開発段階から製造・販売に至るまで安全性の確保と違法性の排除を最優先し、「ものづくりのプロ」としてより良い製品、管理の行き届いた製品、安心して使用できる製品の提供に全力を尽くしてまいります。

また「中パらしい」独自性のあるきめ細かい技術サービス・製品の提供など、お客様の立場に立ったサポートの拡充にも努めてまいります。

コンプライアンス（法令遵守）

当社グループが企業活動を行う上で法令遵守は必要最低の条件であり、これが守れない場合には企業の存続が危ぶまれるという認識を全グループが共有することは勿論のこと、重大なコンプライアンス違反は絶対許さないという強い姿勢を堅持し、経営理念に掲げる「愛され信頼される企業」づくりを目指してまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

平成24年度においては、国内景気は緩やかな回復傾向が続くものと予想されますが、紙の需要動向が不透明な状況の中、木材チップ、古紙、重油等の原燃料価格については引き続き高騰が懸念され、さらに輸入紙の定着が想定され、当社グループを取巻く環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、今年度は「プラス30計画」の最終年度であり、パルプコストをはじめ目標に掲げたコスト削減にグループを挙げて取り組み、収益向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,301百万円(2.4%)減少し、132,907百万円となりました。これは主として、現金及び預金が4,826百万円増加したことなどにより流動資産は増加しましたが、有形固定資産の減少6,913百万円、繰延税金資産(固定)が972百万円減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,836百万円(4.4%)減少し、82,709百万円となりました。これは主として、短期借入金4,537百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ534百万円(1.1%)増加し、50,198百万円となりました。これは、主として配当金の支払い582百万円、当期純利益1,100百万円により利益剰余金が518百万円増加したことなどによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し37.7%となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なってまいります。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化をはかり、当社グループの存在価値を高めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に紙・パルプ製造事業を中心に4,857百万円の設備投資を実施しました。

主なものは当社川内工場の薬液等劇物流出防止対策工事、当社高岡工場の4RB炉底水管更新工事およびNBKPチリ低減対策工事で、その他品質改善、省力化、生産性の向上および環境改善のための工事を行っております。

また、減産下でも収益の出せる企業体質の実現に取り組み、需要に見合った生産体制構築のため、当連結会計年度に以下の設備の除却を行いました。なお、重要な設備の売却はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	除却時期	除却金額	除却等による 減少能力
中越パルプ工業(株)	川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ製造事業	8号抄紙機	平成23年6月末	289百万円	83t/日

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
川内工場 (鹿児島県 薩摩川内市)	紙・パルプ製造事業	印刷用紙、包装用紙、特殊紙及び加工品、パルプ製造	5,924	18,455	(94,493) <11,151> 5,564,608	<57> 1,493	5	66	25,945	284
高岡工場 (富山県 高岡市)	紙・パルプ製造事業	印刷用紙、包装用紙、特殊紙、板紙及び加工品、パルプ製造	10,959	18,794	(35,587) <14,751> 3,427,172	<59> 3,344	14	145	33,258	330
生産本部 二塚製造部 (富山県 高岡市)	紙・パルプ製造事業	新聞用紙、出版用紙、パルプ製造	2,436	7,540	<4,635> 212,519	<6> 265	8	130	10,381	84
東京本社 (東京都 中央区)	紙・パルプ製造事業	営業業務	53	0	3,581	1,551		7	1,612	48
高岡本社 (富山県 高岡市)	紙・パルプ製造事業	会社統括業務	501	0			7	36	546	66
大阪支社 名古屋営業所 福岡営業所 北陸営業所 (大阪市 西区他)	紙・パルプ製造事業	営業業務	<52> 245	0	321	12		2	260	30
合計	紙・パルプ製造事業		<52> 20,121	44,791	(130,080) <30,537> 9,208,200	<124> 6,666	36	388	72,004	842

- (注) 1. 上記金額及び(注) 5. の金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 「その他」は、工具器具備品であります。
 3. 土地(印)には山林用地7,852,418㎡を含んでおります。
 4. ()内は外数で連結会社以外から賃借中のものであり、< >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものではありません。
 5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	主なリース期間 (年)	当期リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
備品	一式	5	14	32

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (面積㎡)	土地 (百万円)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
中越パッ ケージ(株)	本社・工場 (東京都 中央区他)	その他	紙袋、紙 管、段 ボール製 造	<107> 739	870	<10,143> 158,293	<93> 1,029	15	20	2,674	199
(株)文運堂	本社・工場 (東京都 渋谷区他)	その他	ノート、 その他紙 製品製造	<53> 98	13	<729> 8,240	<61> 186		3	302	43
三善製紙 (株)	本社・工場 (石川県 金沢市)	紙・パルプ 製造事業	特殊紙 製造	<15> 193	<6> 341	<516> 28,598	<2> 120	49	5	710	49

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 「その他」は、工具器具備品であります。
 3. < >内は内数で連結会社以外へ賃貸中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金 調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
中越パル プ工業(株)	高岡工場 (富山県高岡市)	紙・パルプ 製造事業	排水流出 防止対策 (第一期)	1,260	604	借入金 及び 自己資本	平成22 年6月	平成24 年11月	

- (注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,654,883	同左	東京証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	116,654,883	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年3月31日	436,156	116,654,883	140	17,259	139	14,370

(注)上記は、第76期(自平成3年4月1日至平成4年3月31日)中における転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	発行済株式総数 (株)	資本金 (百万円)	資本準備金 (百万円)
転換社債の株式への転換によるもの	2,362	1	0
新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの	433,794	139	138

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	34	185	97	3	7,028	7,386	
所有株式数(単元)		42,665	1,143	36,759	8,427	4	27,154	116,152	502,883
所有株式数の割合(%)		36.73	0.98	31.65	7.26	0.00	23.38	100.00	

(注) 自己株式は189,500株であり、「個人その他」欄に189単元及び「単元未満株式の状況」欄に500株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,919	6.79
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6-11	7,106	6.09
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,648	4.84
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	5,341	4.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	3,954	3.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	2,364	2.03
計		56,634	48.55

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,963,000	115,963	
単元未満株式	普通株式 502,883		
発行済株式総数	116,654,883		
総株主の議決権		115,963	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	189,000		189,000	0.16
計		189,000		189,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,728	643,983
当期間における取得自己株式	108	17,432

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	189,500		189,608	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら内部留保にも意を用いるとともに、株主各位に対する利益還元のため、中間・期末の年2回の安定配当の実施を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当初1株当たり2円としておりましたが、当事業年度業績を踏まえ、1株当たり4円に増額し、中間配当金（2円）と合わせて6円としております。

内部留保資金につきましては、安定的な経営基盤の確保と今後の事業展開に向けた投資などに役立てる予定であります。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

なお、第96期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	232	2
平成24年6月27日 定時株主総会決議	465	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	290	264	286	186	191
最低(円)	160	125	146	122	117

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	124	127	138	148	185	191
最低(円)	118	117	124	130	148	171

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	原 田 正 文	昭和24年 2月20日生	昭和46年 4月 王子製紙(株)入社 平成13年 6月 同社釧路工場工場長代理 " 17年 2月 当社顧問 " 17年 6月 当社常務取締役兼執行役員 " 20年 6月 当社代表取締役社長兼執行役員 (現任)	平成24年 6月より 1年	52
専務取締役	経営管理 本部長 資源対策 本部 内部監査室 東京事務所管 掌	加 藤 明 美	昭和25年 4月 2日生	昭和49年 4月 王子製紙(株)入社 平成 9年10月 同社本社家庭用紙業務部副部長 " 10年 7月 当社企画管理本部企画管理部 上級調査役 " 14年 6月 当社能町工場事務部長 " 17年 6月 当社企画管理本部企画部長 " 18年 6月 当社執行役員企画管理部長 " 19年 6月 当社執行役員川内工場長 " 20年 6月 当社上席執行役員川内工場長兼 営業本部副部長 " 21年 3月 当社上席執行役員経営管理本部長 " 21年 6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 21年10月 当社取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 22年 6月 当社常務取締役兼執行役員 経営管理本部長、内部監査室担当 " 23年 6月 当社専務取締役兼執行役員 経営管理本部長、資源対策本部・内 部監査室・東京事務所管掌 (現任)	平成24年 6月より 1年	21
常務取締役	営業 本部長	高 田 悟 司	昭和25年 9月28日生	昭和49年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社営業本部名古屋営業所長 " 19年 6月 当社参与営業本部副部長兼営業 第一部長 " 21年 6月 当社執行役員営業本部副部長兼 営業第一部長 " 22年 6月 当社常務取締役兼執行役員 営業本部長 (現任)	平成24年 6月より 1年	15
常務取締役	生産 本部長	菅 田 友 宣	昭和25年12月15日生	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社技術部長 " 18年 6月 当社執行役員技術部長 " 20年 6月 当社上席執行役員技術部長 " 21年 3月 当社上席執行役員生産本部長兼生 産技術部長 " 21年10月 当社執行役員生産本部長兼生産技 術部長 " 22年 6月 当社取締役兼執行役員生産本部長 兼生産技術部長 " 23年 6月 当社常務取締役兼執行役員生産本 部長、中越テクノ(株)代表取締役社 長 " 23年12月 当社常務取締役兼執行役員生産本 部長、開発本部管掌、中越テクノ (株)代表取締役社長 " 24年 6月 当社常務取締役兼執行役員生産本 部長、中越テクノ(株)代表取締役社 長(現任)	平成24年 6月より 1年	33
取締役	営業本部 副部長 兼 大阪営業 支社長	姥 島 文 夫	昭和26年 6月12日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 6月 当社営業本部印刷用紙部長 " 18年 6月 当社執行役員営業本部副部長 " 21年 6月 当社上席執行役員営業本部副部長 " 22年 6月 当社取締役兼執行役員営業本部副 部長兼大阪営業支社長 (現任)	平成24年 6月より 1年	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	古田 清隆	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 王子製紙(株)入社 平成19年6月 同社米子工場工場長代理 " 24年4月 当社顧問 " 24年6月 当社取締役兼執行役員社長室長(現任)	平成24年 6月より 1年	
取締役	開発本部長	高岸 伸	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 当社能町工場製造部抄紙担当部長 平成17年6月 当社川内工場技術研究部長 平成18年6月 当社川内工場技術環境部長 平成20年6月 当社営業本部副本部長兼技術サービス部長 平成21年3月 当社参与営業本部副本部長 平成22年6月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業企画部長 平成23年6月 当社上席執行役員営業本部副本部長 平成23年12月 当社上席執行役員開発本部長 平成24年6月 当社取締役兼執行役員開発本部長(現任)	平成24年 6月より 1年	13
常任監査役	常勤	村島 和夫	昭和24年1月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社本社原材料部原材料担当部長 " 18年6月 当社執行役員原材料部担当部長 " 18年9月 当社執行役員原材料部長 " 20年6月 当社常務取締役兼執行役員原材料部長 " 21年3月 当社常務取締役兼執行役員資源対策本部長兼東京事務所長 " 22年6月 当社常務取締役兼執行役員資源対策本部長 " 23年6月 当社常任監査役(常勤・現任)	平成23年 6月より 4年	27
監査役	非常勤	平戸 恭一	昭和7年3月25日生	昭和29年3月 ㈱中井商店(現日本紙パルプ商事㈱)入社 平成9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 同社代表取締役会長 " 18年6月 当社監査役(非常勤・現任) " 22年6月 日本紙パルプ商事㈱相談役(現任)	平成23年 6月より 4年	10
監査役	非常勤	野田 晃子	昭和14年1月3日生	昭和46年7月 監査法人中央会計事務所入所 " 50年3月 公認会計士登録 " 60年5月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成4年8月 日本公認会計士協会 会計制度委員会副委員長 " 9年11月 公認会計士第二次試験試験委員 " 13年7月 中央青山監査法人辞職 " 13年7月 金融庁証券取引等監視委員会委員 " 19年7月 金融庁証券取引等監視委員会 委員退任 " 21年3月 当社仮監査役 " 21年5月 ㈱レナウン監査役(非常勤・現任) " 21年6月 当社監査役(非常勤・現任)	平成23年 6月より 4年	
計						197

(注) 監査役平戸恭一及び野田晃子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、グループ経営の的確かつ迅速な意思決定の根幹であるとの認識から、以下の経営システムの運営によって、チェック機能の強化を図り、迅速かつ透明性のある経営により企業価値の向上に努めてまいります。

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

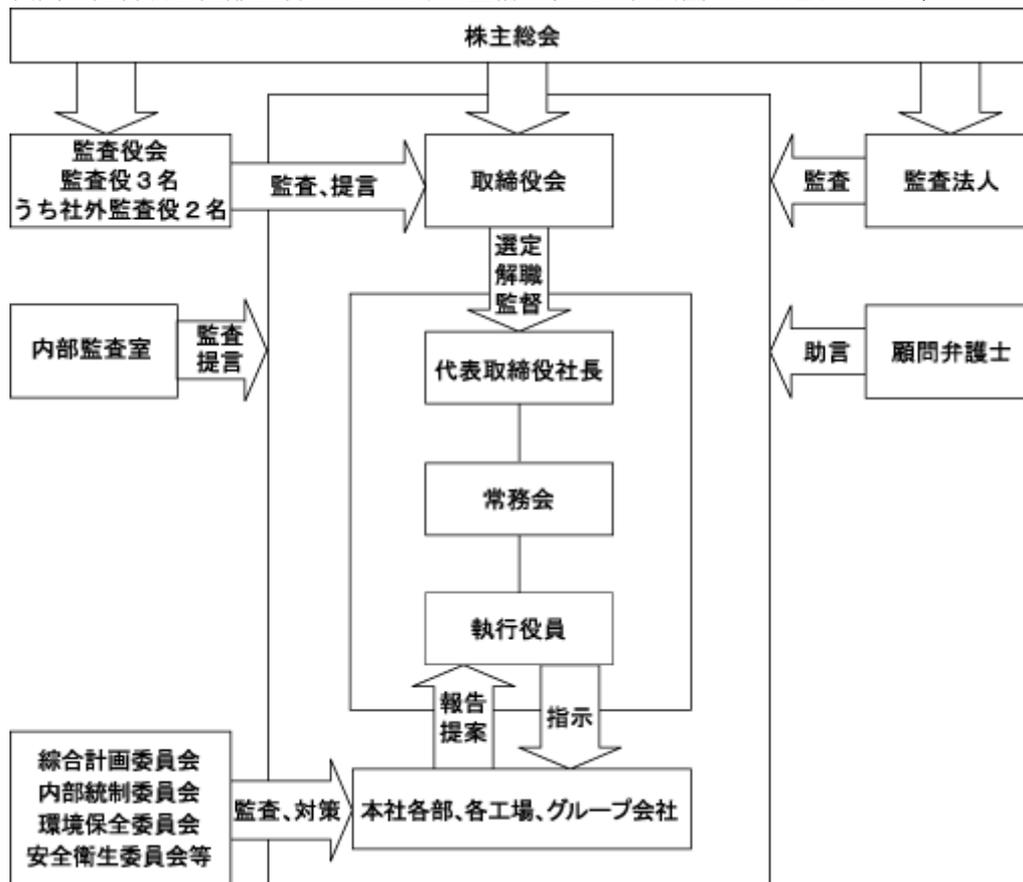
会社の機関の基本説明

- ・ 経営環境の急激な変化に迅速に対応するため、取締役および取締役会が担ってきた経営の監督機能と業務執行機能を分離し、更なる経営責任の明確化とコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより提出日現在、取締役兼務者7名を含む執行役員12名の体制になっております。
- ・ 取締役の任期につきましては、機動的な経営体制の構築と経営責任の明確化を図るため、1年としております。また、執行役員の任期につきましても1年としております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名、うち社外監査役は2名であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

- ・ 毎月開催される取締役会では会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議し、議決しております。
- ・ 取締役会のほか、取締役及び執行役員並びに常任監査役をメンバーとする執行役員会をそれぞれ月1回開催し、臨時取締役会については必要に応じて随時開催しております。また、取締役並びに常任監査役をメンバーとする常務会と、社長及び常任監査役並びに高岡在勤取締役と執行役員をメンバーとする高岡本社執行役員会を隔週開催し、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。これらの各会議における審議および報告等の内容等は月1回開催している監査役会において随時報告され、取締役および執行役員の職務執行を充分監査できる体制となっております。
- ・ 当社及び子会社の社長、各社の経営幹部により、関連会社会議を定期的で開催し、グループ経営のさらなる強化に努めております。
- ・ 内部監査室により、モニタリングの実施と評価の強化に努めてまいります。
- ・ 事業計画を策定するにあたり総合計画委員会を組織しており、事業計画の審議・推進に努めております。

・ 会社の機関の内容及び内部統制システム等の整備の状況の模式図は次のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

内部監査室(2名)及び本社・工場管理部門が各関連部門と連携して、情報収集・監査する社内体制を採っておりますが、更なる内部監査システムの整備・充実に努めてまいります。

・監査役監査

当社の監査役会は、3名(うち社外監査役2名)で構成されており、取締役会・その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監査できる体制となっております。さらにグループ会社についても適宜監査を行っております。また、内部監査や会計監査に立ち会う等相互連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査人である仰星監査法人を選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行なわれております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、山崎清孝、新島敏也の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名及び会計士補等3名、その他1名であります。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

社外監査役の独立性の確保の要件につきましては、当社独自の基準は設けておりません。社外監査役の選任につきましては、さまざまな分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である平戸恭一氏は日本紙パルプ商事(株)の相談役であり、当社は同社との間に製品の販売等の取引があります。

また、社外監査役である野田晃子氏は、公認会計士として会計監査に長年に亘り携わっており、また、金融庁証券取引等監視委員会の要職に就かれた経験などから、財務および会計に関する幅広い相当程度の知見を有するものであります。また、野田晃子氏につきましては、当社との間に特別の利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、取締役会決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 : 77

(b) 貸借対照表計上額の合計額 : 4,642百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	808	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	411	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	333	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	205	企業間取引の強化
王子製紙(株)	500,000	197	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	100	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	144,471.429	94	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	94	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,534	88	企業間取引の強化
(株)鹿児島銀行	138,915	78	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	767	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,542,826	401	企業間取引の強化
丸紅(株)	556,762	332	企業間取引の強化
王子製紙(株)	500,000	200	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	203,245	171	企業間取引の強化
三菱重工業(株)	263,000	105	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	146,832.809	94	企業間取引の強化
レンゴー(株)	163,534	93	企業間取引の強化
(株)鹿児島銀行	138,915	73	企業間取引の強化
(株)商船三井	197,551	71	企業間取引の強化

ロ．リスク管理体制

近年の激変する経営環境を踏まえ、コンプライアンスの意識向上も含めて、内部統制委員会をはじめとして、環境保全委員会・安全衛生委員会等が組織されており、各部門と連携を図りながらリスク管理体制の整備・推進や的確な対応に努めております。

ハ．役員報酬の内容

当事業年度に支払った当社の社内取締役及び監査役に対する報酬の内容

取締役を支払った報酬 7名 124百万円

監査役を支払った報酬 4名 35百万円

当事業年度に支払った当社の社外監査役に対する報酬の内容

監査役を支払った報酬 2名 13百万円

- (注) 1．当連結会計年度末現在の人員は取締役5名、監査役3名で、期中の異動は新任取締役2名であります。
- 2．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。
- 3．取締役の報酬につきましては、取締役会で決議しております。
- 4．監査役の報酬につきましては、監査役会で決議しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		35	
連結子会社				
計	37		35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年 大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210	6,037
受取手形及び売掛金	3 27,599	3 26,157
有価証券	19	-
商品及び製品	7,361	8,405
仕掛品	726	832
原材料及び貯蔵品	5,045	4,986
繰延税金資産	817	790
その他	1,281	1,530
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	44,051	48,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 49,003	2 49,824
減価償却累計額	27,250	28,335
建物及び構築物（純額）	21,753	21,489
機械装置及び運搬具	2 238,091	2 237,056
減価償却累計額	185,902	190,917
機械装置及び運搬具（純額）	52,189	46,139
土地	2 8,151	2 8,160
リース資産	152	188
減価償却累計額	40	71
リース資産（純額）	112	117
建設仮勘定	915	583
その他	2 2,965	2,816
減価償却累計額	2,238	2,369
その他（純額）	726	446
有形固定資産合計	83,848	76,935
無形固定資産		
リース資産	12	27
その他	175	135
無形固定資産合計	187	163
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,324	1 5,377
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	2,217	1,245
その他	1 743	1 648
貸倒引当金	176	207
投資その他の資産合計	8,121	7,074
固定資産合計	92,158	84,173
資産合計	136,209	132,907

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2, 3	13,098	2, 3	15,198
短期借入金	2	39,768	2	35,231
リース債務		28		42
未払法人税等		196		194
賞与引当金		620		643
その他	3	6,972	3	6,197
流動負債合計		60,686		57,508
固定負債				
社債		6,000		6,000
長期借入金	2	15,193	2	14,611
リース債務		87		109
退職給付引当金		4,152		4,151
負ののれん		89		32
その他		336		295
固定負債合計		25,859		25,201
負債合計		86,545		82,709
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,259		17,259
資本剰余金		14,654		14,654
利益剰余金		17,455		17,974
自己株式		43		43
株主資本合計		49,327		49,845
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		283		275
繰延ヘッジ損益		-		28
その他の包括利益累計額合計		283		304
少数株主持分		53		49
純資産合計		49,664		50,198
負債純資産合計		136,209		132,907

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	103,798	100,637
売上原価	83,642	80,003
	1, 2	1, 2
売上総利益	20,155	20,633
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,972	6,696
運搬費	5,826	5,735
保管費	1,648	1,204
役員報酬	328	296
給料及び手当	1,336	1,241
退職給付費用	136	129
研究開発費	87	96
減価償却費	149	144
その他	1,541	1,418
販売費及び一般管理費合計	18,027	16,963
営業利益	2,127	3,669
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	126	129
受取手数料	5	6
設備賃貸料	19	28
スクラップ売却益	48	36
負ののれん償却額	66	62
その他	206	227
営業外収益合計	475	494
営業外費用		
支払利息	613	518
その他	291	129
営業外費用合計	905	648
経常利益	1,698	3,515

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	72	149
災害損失引当金戻入額	272	-
特別利益合計	345	149
特別損失		
固定資産除却損	3 457	3 827
減損損失	-	4 323
投資有価証券評価損	308	63
特別退職金	31	30
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	-
厚生年金基金脱退損失	142	-
その他	25	42
特別損失合計	1,128	1,288
税金等調整前当期純利益	914	2,376
法人税、住民税及び事業税	263	261
法人税等調整額	331	1,011
法人税等合計	594	1,272
少数株主損益調整前当期純利益	320	1,103
少数株主利益	3	2
当期純利益	317	1,100

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	320	1,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	7
繰延ヘッジ損益	-	28
その他の包括利益合計	201	20
包括利益	118	1,124
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	115	1,127
少数株主に係る包括利益	2	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
当期首残高	14,654	14,654
当期末残高	14,654	14,654
利益剰余金		
当期首残高	17,837	17,455
当期変動額		
剰余金の配当	698	582
当期純利益	317	1,100
当期変動額合計	381	518
当期末残高	17,455	17,974
自己株式		
当期首残高	41	43
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	43	43
株主資本合計		
当期首残高	49,710	49,327
当期変動額		
剰余金の配当	698	582
当期純利益	317	1,100
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	382	517
当期末残高	49,327	49,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	485	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	8
当期変動額合計	202	8
当期末残高	283	275
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	-	28

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	485	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	20
当期変動額合計	202	20
当期末残高	283	304
少数株主持分		
当期首残高	50	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	53	49
純資産合計		
当期首残高	50,246	49,664
当期変動額		
剰余金の配当	698	582
当期純利益	317	1,100
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	16
当期変動額合計	582	534
当期末残高	49,664	50,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	914	2,376
減価償却費	10,849	10,716
減損損失	-	323
貸倒引当金の増減額（ は減少）	16	28
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44	0
受取利息及び受取配当金	130	132
支払利息	613	518
投資有価証券売却損益（ は益）	75	149
固定資産除却損	280	746
投資有価証券評価損益（ は益）	308	63
売上債権の増減額（ は増加）	3,365	1,441
たな卸資産の増減額（ は増加）	673	1,057
その他の資産の増減額（ は増加）	72	249
仕入債務の増減額（ は減少）	253	2,099
賞与引当金の増減額（ は減少）	18	22
災害損失引当金の増減額（ は減少）	514	-
その他の負債の増減額（ は減少）	436	1,143
未払消費税等の増減額（ は減少）	0	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	-
その他	115	82
小計	10,174	15,631
利息及び配当金の受取額	130	132
利息の支払額	618	518
法人税等の支払額	586	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,098	15,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,694	4,531
有形固定資産の売却による収入	7	29
投資有価証券の取得による支出	71	191
投資有価証券の売却による収入	177	202
短期貸付金の純増減額（ は増加）	48	40
その他	54	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,478	4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,326	4,774
長期借入れによる収入	8,800	7,500
長期借入金の返済による支出	8,606	7,845
社債の発行による収入	1,982	-
社債の償還による支出	2,000	-
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	696	580
少数株主への配当金の支払額	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,888	5,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	267	4,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,210
現金及び現金同等物の期末残高	1,210	6,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

中央紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工(株)他3社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却は以下の方法を採用しております。

当社

本社（二塚製造部除く）……定率法

川内工場・高岡工場・二塚製造部……定額法

連結子会社……主として定率法

（但し、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その処理見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(5) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「支払補償費」は、当連結会計年度において金額的重要性が低くなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて記載しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」40百万円は「その他」に含め記載しております。また、当連結会計年度において、「その他」に含まれています「支払補償費」は3百万円となります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	240百万円	420百万円
投資その他の資産「その他」	3	3

2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産(うち工場財団抵当設定資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	10,226百万円 (9,551百万円)	9,543百万円 (8,873百万円)
機械装置及び運搬具	7,714 (7,714)	5,310 (5,310)
土地	3,074 (2,204)	2,956 (2,086)
その他	4 (4)	()
計	21,020 (19,475)	17,810 (16,270)

担保付債務(うち工場財団抵当対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,094百万円 (2,600百万円)	2,600百万円 (2,600百万円)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	2,759 (1,831)	2,237 (1,694)
支払手形及び買掛金	28	28
計	5,881 (4,431)	4,865 (4,294)

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		319百万円
支払手形		645
設備関係支払手形		51

4. 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
日伯紙パルプ資源開発(株)	103百万円 (12,229百万円)	52百万円 (6,199百万円)
従業員(住宅融資)	65	59
計	168	112

(注)日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

(連結損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	19百万円	1百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	339百万円	353百万円
計	339	353

3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	12百万円	83百万円
機械装置及び運搬具	267	659
設備撤去費用	176	81
その他	0	2
計	457	827

4. 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失323百万円のうち、重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県薩摩川内市 他	製紙用・製材木材	造林	148百万円
富山県中新川郡上市町 他	製紙用・製材木材	造林	86百万円

当社グループは製紙用・製材木材として使用するため国内に造林等を所有しており、従来は工場において使用できる原材料として認識し、工場で一体として固定資産減損のためのグルーピングをしていました。紙の需要減少ならびにIT化の進展等に伴う紙需要の構造的変化に伴い、抄紙機の停機等生産体制を見直しており、造林についても伐出コストも含めて見直した結果、今後原料として使用が見込めないことから、工場のグルーピングから外し遊休資産として時価評価を行いました。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失を計上しております。

なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	104百万円
組替調整額	63
税効果調整前	40
税効果額	32
その他有価証券評価差額金	7

繰延ヘッジ損益

当期発生額	45
税効果調整前	45
税効果額	17
繰延ヘッジ損益	28

その他の包括利益合計	20
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	176	8		184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	349	3.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	349	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	116,654			116,654

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	184	4		189

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	349	3.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	232	2.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	4.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,210百万円	6,037百万円
現金及び現金同等物	1,210	6,037

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、紙・パルプ製造事業における機械・乗用車（機械装置及び運搬具）、コンピュータ端末機（その他）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2) リース資産」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	160百万円	289百万円	450百万円
減価償却累計額相当額	139	228	367
期末残高相当額	21	61	82

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	67百万円	137百万円	205百万円
減価償却累計額相当額	58	120	178
期末残高相当額	8	17	26

2. 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	56百万円	23百万円
1年超	26	2
合計	82	26

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	74百万円	56百万円
減価償却費相当額	74	56

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照してください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,210	1,210	
(2) 受取手形及び売掛金	27,599	27,599	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,148	3,148	
(4) 支払手形及び買掛金	(13,098)	(13,098)	
(5) 短期借入金	(39,768)	(39,768)	
(6) 長期借入金	(15,193)	(15,210)	17
(7) デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,955

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	1,210		
受取手形及び売掛金	27,599		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	19		

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,975	2,844	695	5,478	200

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業拡大の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資は短期的な預金等に限定して運用しております。デリバティブは、将来の借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。
支払手形及び買掛金は短期の営業債務であり、また、借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払利息の固定化を実施しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。
デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。
なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスクの管理は、上場株式について四半期ごとに時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。
なお、デリバティブ取引の取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」における「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.7%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照してください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額
(1) 現金及び預金	6,037	6,037	
(2) 受取手形及び売掛金	26,157	26,157	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,035	3,035	
(4) 支払手形及び買掛金	(15,198)	(15,198)	
(5) 短期借入金	(35,231)	(35,231)	
(6) 長期借入金	(14,611)	(14,511)	(100)
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの（*2）	45	45	

(*1)負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,921

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	6,037		
受取手形及び売掛金	26,157		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,506	2,357	6,948	799	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,392	620	771
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,392	620	771
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,736	2,069	333
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	19	19	
その他			
小計	1,756	2,089	333
合計	3,148	2,710	438

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行っており、投資有価証券評価損308百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,533	831	701
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,533	831	701
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,501	1,805	303
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,501	1,805	303
合計	3,035	2,637	398

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行っており、投資有価証券評価損63百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合に、原則、全て減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項はありません。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,323	3,456	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	買建 米ドル		383		409
	豪ドル		150		170
合計			534		579

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,717	2,719	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、並びに確定拠出型企業年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けており、また、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	4,253	4,273
(2) 年金資産 (百万円)	118	58
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)(1) + (2)	4,134	4,215
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	80	4
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	62	58
(6) 退職給付引当金 (百万円) (3) + (4) + (5)	4,152	4,151

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1 (百万円)	341	353
(2) 利息費用 (百万円)	55	56
(3) 数理計算上の差異費用処理額 (百万円)	6	2
(4) 過去勤務債務費用処理額 (百万円)	3	3
(5) 退職給付費用 (百万円) (1) + (2) + (3) + (4)	406	415
(6) その他 (注) 2 (百万円)	128	131
(7) 計 (百万円) (5) + (6)	535	546

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
 の翌連結会計年度から費用処理する方法

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	251百万円	314百万円
賞与引当金	242	244
未払金	147	
その他	193	265
繰延税金資産小計	835	824
評価性引当額	18	16
繰延税金資産合計	817	807
短期繰延税金負債		
為替予約		17
繰延税金負債合計		17
繰延税金資産の純額	817	790
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,617	1,498
繰越欠損金	1,116	97
連結会社間内部利益消去	225	209
投資有価証券評価損	348	333
減損損失	89	187
ゴルフ会員権評価損	77	70
資産除去債務	58	53
その他	73	70
繰延税金資産小計	3,607	2,520
評価性引当額	726	751
繰延税金資産合計	2,880	1,768
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	170	139
固定資産圧縮積立金	40	35
特別償却準備金	451	348
繰延税金負債合計	662	523
繰延税金資産の純額	2,217	1,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
交際費等永久損金不算入項目	4.5	1.6
受取配当等永久益金不算入項目	2.0	1.7
住民税均等割額等	2.7	1.0
評価性引当額	16.4	5.2
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		5.4
税効果未認識未実現利益	0.1	0.9
その他	0.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	65.0	53.6

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、主に前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が111百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が129百万円、その他有価証券評価差額金額が16百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び紙加工品製造事業を始めとした紙・パルプ製造事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」を報告セグメントとしております。

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「その他」は、紙加工品の製造・販売、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業を補助しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業		
売上高			
外部顧客への売上高	86,552	17,245	103,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,174	16,062	20,237
計	90,727	33,307	124,035
セグメント利益	1,222	807	2,030
セグメント資産	126,769	16,841	143,610
その他の項目			
減価償却費	10,355	542	10,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,038	632	6,670

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、
 運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業		
売上高			
外部顧客への売上高	84,117	16,519	100,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,224	15,668	19,892
計	88,342	32,187	120,529
セグメント利益	3,087	496	3,584
セグメント資産	124,900	17,989	142,889
その他の項目			
減価償却費	10,194	571	10,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,300	576	4,876

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、
 運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	90,727
「その他」の区分の売上高	33,307
セグメント間取引消去	20,237
連結財務諸表の売上高	103,798

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222
「その他」の区分の利益	807
セグメント間取引消去	73
棚卸資産の調整額	11
その他の調整額	12
連結財務諸表の営業利益	2,127

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	126,769
「その他」の区分の資産	16,841
セグメント間相殺消去	5,383
その他の調整額	2,017
連結財務諸表の資産合計	136,209

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	10,355	542	47	10,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,038	632	24	6,646

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	88,342
「その他」の区分の売上高	32,187
セグメント間取引消去	19,892
連結財務諸表の売上高	100,637

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,087
「その他」の区分の利益	496
セグメント間取引消去	78
固定資産の調整額	30
その他の調整額	24
連結財務諸表の営業利益	3,669

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	124,900
「その他」の区分の資産	17,989
セグメント間相殺消去	7,968
その他の調整額	2,013
連結財務諸表の資産合計	132,907

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	10,194	571	50	10,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,300	576	19	4,857

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	22,306	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	15,556	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	14,800	紙・パルプ製造事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新生紙パルプ商事(株)	21,003	紙・パルプ製造事業
日本紙パルプ商事(株)	14,786	紙・パルプ製造事業
国際紙パルプ商事(株)	14,576	紙・パルプ製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業			
減損損失	259	64		323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業			
(負ののれん)				
当期償却額		66		66
当期末残高		89		89

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	紙・パルプ 製造事業			
(負ののれん)				
当期償却額		62		62
当期末残高		32		32

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
役員	平戸 恭一			当社監査役 日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	当社製品 の販売先	紙の販売	3,643

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引は、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、平戸恭一氏は日本紙パルプ商事株式会社の代表取締役でありましたが、平成22年 6月開催の同社株主総会におきまして代表取締役を退任し、同社相談役に就任しております。
2. 取引金額は、平成22年 4月から 6月までの期間の取引高を記載しております。
3. 取引金額には消費税が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
役員	平戸 恭一			当社監査役 日本紙パルプ 商事株式会社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	当社製品 の販売先	紙の販売	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記取引は、当社と関連を有しない取引先と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、平戸恭一氏は日本紙パルプ商事株式会社の代表取締役でありましたが、平成22年 6月開催の同社株主総会におきまして代表取締役を退任し、同社相談役に就任しております。
2. 取引金額は、平成22年 4月から 6月までの期間の取引高を記載しております。
3. 取引金額には消費税が含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	425.96	430.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.72	9.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,664	50,198
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	53	49
(うち少数株主持分)	(53)	(49)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,611	50,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	116,470	116,465

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	317	1,100
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	317	1,100
期中平均株式数 (千株)	116,474	116,468

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である中越パッケージ株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施いたします。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 被取得企業の名称

中越パッケージ株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

紙加工品製造事業

(3) 株式交換を行う主な理由

当社は、中越パッケージ株式会社の完全子会社化により、今後の経営環境の変化に機動的かつ迅速に対応できる体制を整備し、グループ経営の効率化を図るため、実施いたします。

(4) 株式交換の日(効力発生日)

平成24年8月1日(予定)

(5) 企業結合の法的形式

株式交換

(6) 実施する会計処理の概要

企業結合会計基準における「共通支配下の取引等」のうち少数株主との取引に係る会計処理を適用する予定であります。

(7) 株式交換の方法

- ・当社は、本株式交換により、普通株式99,003株を割当て交付いたしますが、交付する株式は、保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行いません。

(8) 株式交換比率

	当社	中越パッケージ株式会社
株式交換比率	1	9.15

(注)中越パッケージ株式会社の普通株式1株に対して、当社の株式9.15株を割当て交付します。ただし、当社が有する中越パッケージ株式会社の株式377,180株については、本株式交換による株式割当ては行いません。

(9) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により評価を実施し、非上場会社である中越パッケージ株式会社の株式価値については、ZECOパートナーズ株式会社を第三者算定期間として選定し、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)方式により評価を実施しました。選定結果は下記の通りであり、当社と中越パッケージ株式会社は協議の上、上記の交換比率に決定しました。

採用方法	株式交換比率の算定レンジ
DCF法	7.98～10.88

(10) 中越パッケージ株式会社の概要

資本金	194百万円(平成24年3月31日現在)			
事業の内容	紙袋・紙管・段ボール等の製造並びに販売			
業績等	平成24年3月期			
	純資産	1,761百万円	総資産	6,247百万円
	1株当り純資産	4,539円38銭	売上高	7,890百万円
	営業利益	46百万円	経常利益	72百万円
	当期純利益	4百万円	1株当り 当期純利益	11円95銭

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中越パルプ工業(株)	第4回無担保社債 (注)2	平成21年 3月10日	2,000	2,000 ()	1.2	なし	平成26年 3月10日
中越パルプ工業(株)	第5回無担保社債 (注)2	平成21年 10月30日	2,000	2,000 ()	1.2	なし	平成26年 10月30日
中越パルプ工業(株)	第6回無担保社債 (注)2	平成22年 7月30日	2,000	2,000 ()	1.2	なし	平成27年 7月31日
合計			6,000	6,000 ()			

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

2. 利率については、半年毎の変動金利であり、期中平均利率を記載しております。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	2,000	2,000	2,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,424	27,650	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,344	7,581	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	28	42		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	15,193	14,611	0.9	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	87	109		平成25年～平成31年
合計	55,078	49,995		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務について平均利率の記載を行っておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,506	2,357	6,948	799
リース債務	36	26	21	11

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

累計期間	第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	第96期 連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	24,435	50,954	76,633	100,637
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	396	820	1,996	2,376
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	268	484	1,031	1,100
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.31	4.16	8.85	9.45

会計期間	第1四半期 連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.31	6.47	4.69	0.60

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701	5,098
受取手形	86	109
売掛金	3 23,525	3 21,512
商品及び製品	6,378	7,425
仕掛品	647	725
原材料及び貯蔵品	4,613	4,579
立木	33	-
前渡金	373	486
前払費用	157	181
繰延税金資産	639	646
短期貸付金	3 778	3 4,030
未収入金	274	361
その他	209	267
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	38,418	45,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 30,797	1 30,980
減価償却累計額	14,963	15,563
建物（純額）	15,834	15,417
構築物	1 12,394	1 12,971
減価償却累計額	7,945	8,266
構築物（純額）	4,449	4,704
機械及び装置	1 226,086	1 224,894
減価償却累計額	175,228	180,105
機械及び装置（純額）	50,858	44,789
車両運搬具	1 47	1 46
減価償却累計額	44	43
車両運搬具（純額）	3	2
工具、器具及び備品	2,309	2,380
減価償却累計額	1,871	1,991
工具、器具及び備品（純額）	437	388
土地	1 6,657	1 6,666
リース資産	1 74	1 79
減価償却累計額	26	42
リース資産（純額）	48	36
建設仮勘定	699	543
山林	235	-
有形固定資産合計	79,223	72,548
無形固定資産		
ソフトウェア	120	85
電話加入権	4	4
リース資産	5	2
その他	21	19
無形固定資産合計	151	112

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,767	4,642
関係会社株式	1,006	1,186
長期貸付金	10	10
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	800	-
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	101	89
繰延税金資産	1,393	466
その他	462	364
貸倒引当金	110	113
投資その他の資産合計	8,435	6,647
固定資産合計	87,810	79,308
資産合計	126,229	124,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	3, 4 1,757	3, 4 1,937
買掛金	3 7,560	3 5,647
電子記録債務	-	3,647
短期借入金	1, 3 31,891	1, 3 28,349
1年内返済予定の長期借入金	1 6,957	1 7,198
リース債務	17	18
未払金	1,159	439
未払法人税等	67	72
未払消費税等	315	417
未払費用	3 5,571	3 4,784
賞与引当金	335	366
設備関係支払手形	4 188	4 258
設備関係電子記録債務	-	790
その他	350	220
流動負債合計	56,173	54,148
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	1 14,649	1 14,451
リース債務	38	22
退職給付引当金	2,724	2,662
環境対策引当金	6	6
資産除去債務	146	149
その他	3 13	3 11
固定負債合計	23,578	23,303
負債合計	79,752	77,451

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金	14,370	14,370
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金	676	591
固定資産圧縮積立金	60	64
別途積立金	12,300	12,300
繰越利益剰余金	363	1,229
利益剰余金合計	14,654	15,439
自己株式	43	43
株主資本合計	46,244	47,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	221
繰延ヘッジ損益	-	28
評価・換算差額等合計	233	249
純資産合計	46,477	47,278
負債純資産合計	126,229	124,730

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	89,171	86,711
商品売上高	61	210
売上高合計	89,232	86,922
売上原価		
製品期首たな卸高	7,723	6,375
商品期首たな卸高	6	3
当期製品製造原価	² 70,679	² 69,717
当期商品仕入高	54	196
合計	78,463	76,292
製品期末たな卸高	6,375	7,425
商品期末たな卸高	3	-
売上原価合計	¹ 72,084	¹ 68,866
売上総利益	17,147	18,055
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,891	6,597
運搬費	5,338	5,209
保管費	1,592	1,178
役員報酬	207	178
給料及び手当	680	636
退職給付費用	102	90
研究開発費	² 86	² 89
減価償却費	106	98
その他	948	902
販売費及び一般管理費合計	15,955	14,981
営業利益	1,192	3,074

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	4 913	4 643
受取手数料	2	3
設備賃貸料	59	76
スクラップ売却益	48	35
その他	123	152
営業外収益合計	1,169	935
営業外費用		
支払利息	515	436
社債利息	75	72
その他	252	96
営業外費用合計	843	605
経常利益	1,518	3,404
特別利益		
投資有価証券売却益	72	125
災害損失引当金戻入額	272	-
特別利益合計	344	125
特別損失		
固定資産除却損	3 441	3 815
減損損失	-	5 259
投資有価証券評価損	281	63
特別退職金	30	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	162	-
その他	5	41
特別損失合計	921	1,210
税引前当期純利益	941	2,319
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	224	935
法人税等合計	241	952
当期純利益	699	1,366

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,080	58.1	41,021	58.7
労務費		5,111	7.2	5,158	7.4
経費		24,543	34.7	23,646	33.9
(電力費)		(3,497)		(3,076)	
(減価償却費)		(10,146)		(9,982)	
(その他)		(10,899)		(10,587)	
当期総製造費用		70,736	100.0	69,826	100.0
仕掛品期首たな卸高		622		647	
仕掛品期末たな卸高		647		725	
他勘定振替高	2	31		31	
当期製品製造原価		70,679		69,717	

(注)

1. 原価計算は工程別部門別総合原価計算の方法を採用しております。

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 26百万円
雑損失へ 5百万円

(注)

1. 同左

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

販売費・一般管理費へ 18百万円
雑損失へ 13百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,259	17,259
当期末残高	17,259	17,259
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,370	14,370
当期末残高	14,370	14,370
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	14,372	14,372
当期末残高	14,372	14,372
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,254	1,254
当期末残高	1,254	1,254
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	791	676
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	114	113
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	27
当期変動額合計	114	85
当期末残高	676	591
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	61	60
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	4
当期変動額合計	0	3
当期末残高	60	64
別途積立金		
当期首残高	12,300	12,300
当期末残高	12,300	12,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	247	363
当期変動額		
剰余金の配当	698	582
当期純利益	699	1,366
特別償却準備金の取崩	114	113
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	32
当期変動額合計	116	866
当期末残高	363	1,229

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,654	14,654
当期変動額		
剰余金の配当	698	582
当期純利益	699	1,366
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
当期変動額合計	0	784
当期末残高	14,654	15,439
自己株式		
当期首残高	41	43
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	43	43
株主資本合計		
当期首残高	46,245	46,244
当期変動額		
剰余金の配当	698	582
当期純利益	699	1,366
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	0	783
当期末残高	46,244	47,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	433	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	11
当期変動額合計	200	11
当期末残高	233	221
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	28
当期変動額合計	-	28
当期末残高	-	28
評価・換算差額等合計		
当期首残高	433	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	16
当期変動額合計	200	16
当期末残高	233	249
純資産合計		
当期首残高	46,678	46,477
当期変動額		
剰余金の配当	698	582
当期純利益	699	1,366
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	16
当期変動額合計	200	800

当期末残高

46,477

47,278

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却は以下の方法を採用しております。

本社(二塚製造部除く).....定率法

(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

川内工場・高岡工場・二塚製造部.....定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要額を計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a．ヘッジ手段.....為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象.....原材料輸入による外貨建予定取引

b．ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。

なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「支払補償費」は、当事業年度において金額的重要性が低くなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて記載しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払補償費」40百万円は「その他」に含め記載しております。また、当事業年度において、「その他」に含まれています「支払補償費」は3百万円となります。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. (1) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産(うち工場財団抵当設定資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	8,079	(8,079)	7,691	(7,691)
構築物	1,280	(1,280)	1,182	(1,182)
機械及び装置	7,355	(7,355)	5,310	(5,310)
土地	2,086	(2,086)	2,086	(2,086)
計	18,802	(18,802)	16,270	(16,270)

担保付債務(うち工場財団抵当対応債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
短期借入金	2,600	(2,600)	2,600	(2,600)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	1,828	(1,828)	1,694	(1,694)
計	4,428	(4,428)	4,294	(4,294)

(2) 有形固定資産の取得価額から下記の圧縮記帳額が控除されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	161百万円	161百万円
構築物	11	11
機械及び装置	2,088	2,229
車両及び運搬具	0	0
土地	323	323
リース資産	0	0
計	2,585	2,726

2. 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
日伯紙パルプ資源 開発(株)	103百万円 (12,229百万円)	52百万円 (6,199百万円)
従業員(住宅融資)	65	59
計	168	112

(注) 日伯紙パルプ資源開発(株)に対する保証債務は連帯保証債務であり、()内は他社負担額を含めた総額であります。

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,462百万円	1,101百万円
短期貸付金	778	4,030
支払手形	940	941
買掛金	969	1,022
短期借入金	691	699
未払費用	1,403	1,650

4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形		241百万円
設備関係支払手形		36

(損益計算書関係)

1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	17百万円	13百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	338百万円	346百万円
計	338	346

3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	8百万円	76百万円
構築物	1	4
機械及び装置	261	651
設備撤去費用	169	80
その他	0	2
計	441	815

4. 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	798百万円	520百万円

5. 減損損失

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失259百万円のうち、重要な減損損失は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県薩摩川内市 他	製紙用・製材木材	造林	148百万円
富山県中新川郡上市町 他	製紙用・製材木材	造林	86百万円

当社は製紙用・製材木材として使用するため国内に造林等を所有しており、従来は工場において使用できる原材料として認識し、工場で一体として固定資産減損のためのグルーピングをしていました。紙の需要減少ならびにIT化の進展等に伴う紙需要の構造的変化に伴い、抄紙機の停機等生産体制を見直しており、造林についても伐出コストも含めて見直した結果、今後原料として使用が見込めないことから、工場のグルーピングから外し遊休資産として時価評価を行いました。その結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失を計上しております。

なお、回収可能価額は合理的な見積りに基づく正味売却価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	176	8		184

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	184	4		189

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、乗用車(車両運搬具)、コンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針3.(4)リース資産」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具・ 器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	173百万円	31百万円	205百万円
減価償却累計額相当額	138	27	166
期末残高相当額	35	3	38

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具・ 器具・備品	合計
取得価額相当額	71百万円	71百万円
減価償却累計額相当額	62	62
期末残高相当額	9	9

2.未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	29百万円	7百万円
1年超	9	2
合計	38	9

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	36百万円	29百万円
減価償却費相当額	36	29

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額 801百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額 205百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)における子会社株式(貸借対照表計上額801百万円)、関連会社株式(貸借対照表計上額385百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	134百万円	139百万円
繰越欠損金	204	303
未払金	132	
その他	168	220
繰延税金資産合計	639	663
繰延税金負債		
為替予約		17
繰延税金負債合計		17
繰延税金資産の純額	639	646
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,089	960
土地売却益修正損	572	509
投資有価証券評価損	347	332
減損損失	76	151
ゴルフ会員権評価損	62	56
資産除去債務	58	53
繰越欠損金	938	
その他	44	54
繰延税金資産小計	3,190	2,118
評価性引当額	1,154	1,149
繰延税金資産合計	2,035	968
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	150	118
特別償却準備金	450	347
固定資産圧縮積立金	40	35
繰延税金負債合計	642	502
繰延税金資産の純額	1,393	466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.6	11.0
住民税均等割等	1.8	0.7
評価性引当額	17.2	5.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.7
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	41.1

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が92百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が108百万円、その他有価証券評価差額金額が14百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	399.05	405.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.01	11.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,477	47,278
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	46,477	47,278
普通株式の発行済株式数 (千株)	116,654	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	184	189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	116,470	116,465

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	699	1,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	699	1,366
期中平均株式数 (千株)	116,474	116,468

(重要な後発事象)

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である中越パッケージ株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施いたします。

概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	日伯紙パルプ資源開発(株)
		日本紙パルプ商事(株)	2,584,399	767
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	2,542,826	401
		新生紙パルプ商事(株)	1,900,000	351
		丸紅(株)	556,762	332
		国際紙パルプ商事(株)	832,000	271
		(株)みずほフィナンシャル グループ優先株式	500,000	242
		王子製紙(株)	500,000	200
		大日本印刷(株)	203,245	171
		三菱重工業(株)	263,000	105
		その他67銘柄	2,697,563	1,023
		小計	14,137,369	4,642
		計	14,137,369	4,642

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,797	384	201	30,980	15,563	744	15,417
構築物	12,394	642	66	12,971	8,266	357	4,704
機械及び装置	226,086	3,392	4,585	224,894	180,105	8,725	44,789
車両運搬具	47		1	46	43	1	2
工具、器具及び備品	2,309	134	64	2,380	1,991	181	388
土地	6,657	9		6,666			6,666
リース資産	74	4		79	42	16	36
建設仮勘定	699	4,336	4,491 (24)	543			543
山林	235		235 (235)				
有形固定資産計	279,302	8,904	9,645 (259)	278,561	206,013	10,026	72,548
無形固定資産							
ソフトウェア				174	88	42	85
電話加入権				4			4
リース資産				12	9	2	2
その他				56	37	2	19
無形固定資産計				247	135	47	112
長期前払費用				188	99	12	89

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、下記のとおりであります。

機械及び装置	増加額	高岡工場	排水流出防止対策(第一期工事)	465百万円
	増加額	高岡工場	4 R B 炉底水管更新工事	340
	減少額	川内工場	8号抄紙機	1,258
建設仮勘定	増加額	高岡工場	排水流出防止対策(第一期工事)	522
	増加額	高岡工場	4 R B 炉底水管更新工事	500

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、記載上の注意により、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	112	5		2	115
賞与引当金	335	366	335		366
環境対策引当金	6				6

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	2
預金	5,095
(当座預金)	(122)
(通知預金)	(4,270)
(外貨預金)	(697)
(その他)	(5)
合計	5,098

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハート封筒(株)	109
合計	109

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月中	32
5月中	44
6月中	32
合計	109

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新生紙パルプ商事(株)	5,883
国際紙パルプ商事(株)	4,052
日本紙パルプ商事(株)	3,510
読売新聞社	2,068
丸紅紙パルプ販売(株)	1,376
その他	7,620
債権流動化	3,000
合計	21,512

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
23,525	91,268	93,282	21,512	81.3	90.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおります。

2. 当期回収高には、債権流動化による増加・減少を含んでおります。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
紙・板紙及び加工品等	7,082
パルプ	343
合計	7,425

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
仕掛パルプ	234
未仕上紙他	490
合計	725

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原木	2,347
購入パルプ他	624
抄造用具	574
消耗工具・器具	370
燃料	345
荷造材料	119
修繕材料	147
その他	49
合計	4,579

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中越物産(株)	742
伏木海陸運送(株)	328
中越テクノ(株)	127
(株)榎本回漕店	76
富山工業(株)	73
その他	589
合計	1,937

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月中	1,023
5月中	465
6月中	377
7月中	62
8月中	9
合計	1,937

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
JX日鉱日石エネルギー(株)	637
中越物産(株)	511
三菱商事(株)	391
中越緑化(株)	354
白石カルシウム(株)	273
その他	3,479
合計	5,647

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫本店	5,000
(株)みずほコーポレート銀行本店	3,350
(株)三菱東京UFJ銀行銀座支店	2,950
(株)北陸銀行本店	2,500
(株)鹿児島銀行川内支店	2,300
その他	12,249
合計	28,349

二 1年内返済長期借入金

1年内返済長期借入金については、下記「ホ 長期借入金」に記載しております。

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)みずほコーポレート銀行本店	3,434	(1,903)
(株)北陸銀行本店	3,098	(940)
農林中央金庫本店	2,372	(1,281)
(株)日本政策投資銀行本店	1,694	(704)
(株)福井銀行高岡支店	803	(192)
その他	10,247	(2,178)
合計	21,649	(7,198)

(注) ()内は内数で一年以内に返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chuetsu-pulp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度(第95期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

事業年度(第95期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第96期第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月15日関東財務局長に提出。

(第96期第2四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出。

(第96期第3四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清 孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中越パルプ工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中越パルプ工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清 孝

業務執行社員 公認会計士 新島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。